



佐々木 敦緒 議員
一問一答方式

地域おこし協力隊の活動と効果は

市長 期待していた効果が成果に結び始めている

問 地域おこし協力隊事業導入にあたり、期待したことは何か。

答 (市長) 遠野の地域資源を活用した起業による雇用創出、観光・交流人口の拡大等に期待した。

問 事業効果の検証結果を伺う。

答 (市長) 活動後の隊員の本市への定着率は、退任した16人のうち、

答 (市長) 隊員の移住により39人の人口増となったほか、空き店舗の利活用、

問 ホップ農家の新規就農、クラフトビール醸造所などの実績が出ています。

答 (市長) 消防団や地域づくりへの参加を促進する。



小友町ようかんを復活販売へ

問 農村部等へも配属すべきでは。

答 (市長) 中山間地へも目を向け、さらなる経済発展に取り組む。

問 隊員へ消防団加入や郷土芸能団体への協力を勧めるべきでは。

答 (市長) 消防団や地域づくりへの参加を促進する。

ち、10人が定着し62.5%の定着率である。

旧遠野高校情報ビジネス校利活用の見込みは

市長 検討を加速させていきたい

問 利活用の進捗状況は。

答 (市長) 統一要望で、県に対し利活用の要望書を提出した。

問 利活用検討報告書は、市の商工業の発展と雇用促進が期待される。重い提案と思うが市長はどう感じるか。

答 (市長) 雇用の創出、地域経済と定住人口の拡大を図る、有意義な案と考える。

問 活用品に応募した企業等では、自らが使用したいとの意思と聞くが。

答 (市長) 企業に貸し出した場合、いかに産業振興や雇用の確保につながるかを検証する。



旧情報ビジネス校活用に本気度が感じられない

問 市の誘致企業〇社では校舎や体育館を活用し操業予定から社員を採用、また市内土木業者はグラウンドでニンニクを栽培する予定で、肥料を確保などしているが。

答 (市長) 応募者に対しては、その都度丁寧に説明を行う。

問 市の財政負担も少ないと思うが、市長には利活用を図ろうとの意思があるか。

答 (市長) 県と一体となって考えていくことが必要と感じている。

住民自治と市民協働へのステップ

問 土淵地区センターの指定管理者制度移行内容は。

答 土淵町で小さな拠点による地域づくりの取り組みが始まる。10月1日から令和5年3月31日までの期間で、地区センター、基幹集落センター、地区公民館の管理・運営等の業務を土淵町地域づくり連絡協議会に委託したい。

問 土淵町の指定管理に向けた取り組み経緯は。

答 土淵町では、地区役員や行政区単位の説明会を経て、検討委員会を立ち上げた。3月の地域づくり連絡協議会総会で地域合意し、8月末の臨時総会で組織変更に伴う規約を改正している。

問 指定管理料の算定方法は。

答 現状の、職員3名の人件費と施設管理費を基準に協議を進めた。年度ごとに取り決

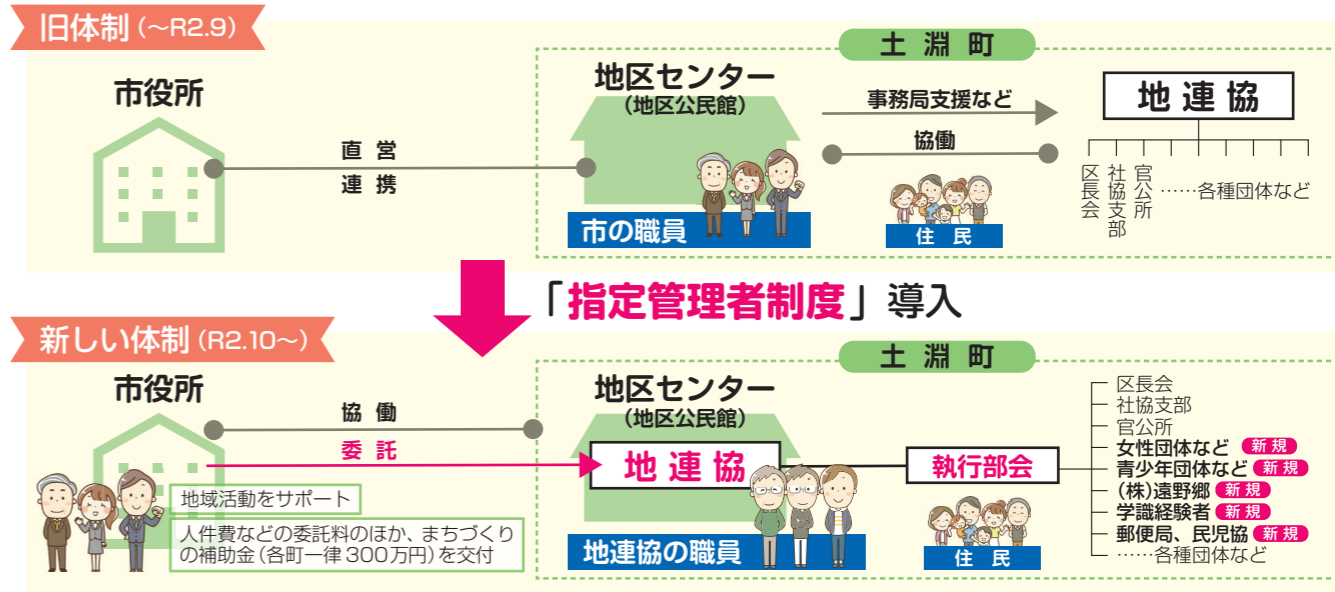


土淵地区センターでの辞令交付式の様子

問 基本協定の主な内容は。

答 これまで地区センターが担ってきた業務である
①施設の管理運営
②地区公民館の位置づけとしての社会教育事業の実施
③敬老会や運動会などの地域づくり事業支援
④市民協働の推進の4項目を協定書に記載する。
行政サービス事業に住民参画を拡大する初の取り組み。個人情報保護に関することや税務申告に係ることなども含め、様々な視点で引き続き地域を支えたい。

小さな拠点による地域づくり 土淵町の場合



市民の声

このコーナーでは、市民のみなさまから議会に寄せられたご意見等の一部をご紹介します。(文章は、原文のままですが、長い場合は抜粋して掲載しています。)



遠野に住み始めてまだ1ヶ月程ですが、とても素敵な観光スポットが沢山あることを知りました。

今年は大変な時期とは思いますが、遠野市の魅力をもっと広く発信できるようコロナに負けず頑張りたいと思います。(遠野町・32歳・女性)

今回の問題にもあるようにコロナ対策として27億5千万円と決まり市民も安心できるような生活を第一に願います。最後に一言、自分の事は自分で守るべし。(穀町・69歳・男性)

表紙のデザインのリニューアル。明るくほっこり！とても良いと思います。ページをめくってみよう！と思わせます。(小友町・70歳・女性)